

第3次秋田市地域福祉計画掲載事業の平成26年度取組状況・27年度取組予定について

※表中の評価欄は、各他計画の評価となっています。

基本目標1 地域福祉を担う人づくり

施策1 福祉意識の向上

取組	取組の方向 他計画の関連部門	評価	所管課	平成26年度取組状況	平成27年度取組予定
福祉教育の推進 (1-1-1)	学校や地域の実情に応じて、障がい者や高齢者、幼児等との交流や体験的な活動を取り入れた小・中学生の福祉教育の一層の充実に努めます。	— A	学校教育課	学校訪問指導等を通して、障がいの有無や年齢差に関わらず、共に助け合い、共に生きる社会のあり方を考える学習の推進を奨励しました。各校では、祖父母を招待しての学校行事や社会福祉施設でのボランティア活動のほか、特別支援学級や特別支援学校との交流や共同学習等に取り組みました。	引き続き、学校訪問指導等を通じた事例紹介や指導助言により、乳幼児、高齢者、障がいのある方々との交流や体験活動等の充実に図り、共に生きる社会のあり方を考える学習を推進します。
	(障がい者)1-1-1 公共媒体等を活用した普及啓発活動、5-1-3 心のバリアフリーの推進など (エイジ)5-1-1 学校教育における高齢者・高齢社会に関する教育の推進				
家族や地域の絆づくりの推進 (1-1-2)	絆を大切に作る気運の醸成に向けた施策、事業を展開することにより、人と人とのつながりを深め、家族・地域の絆づくりの一層の浸透を図り、市民活動の実践に結びつけていくよう努めます。	—	市民協働・地域分権推進課	下北手小学校など9校で、小学生に絆づくりの大切さを伝える「絆の学習」を開催し、家族や地域の絆づくりの大切さについて浸透を図りました。また、「ハートフル絆映画」上映会や「絆のコンサート」の開催、さらに街頭啓発活動の実施により絆づくりの大切さをPRし、広く市民の意識醸成に取り組みました。	小学生を対象に絆づくりの大切さを伝える「絆の学習」を開催し、家族や地域の絆づくりの大切さについて浸透を図ります。また、「ハートフル絆映画」上映会や「絆のコンサート」の開催、さらに街頭啓発活動の継続した実施により、絆づくりの大切さをPRし、広く市民の意識醸成に取り組みます。
	(エイジ)5-1-2 高齢者、高齢社会に関するプラスイメージの創出				
男女共生社会の推進 (1-1-3)	「男女共生社会」についての意識が、これまで以上に市民の日常生活に広く浸透し、実際の行動に現れるよう意識啓発および実践的取組を進め、男女共生社会から市民共生社会へとつながるよう努めます。	— — — C	市民協働・地域分権推進課	「第4次秋田市男女共生社会への市民行動計画」に基づき、市民協働による「第24回男女共生フォーラム」を開催したほか、ネットワークニュース等による情報発信や出張講座、街頭啓発活動を行うなどして、男女共生意識の浸透を図りました。	「第4次秋田市男女共生社会への市民行動計画」に基づき、市民協働による「第25回男女共生フォーラム」を日本女性会議2016秋田のイベントとして開催するほか、新たに男女共生推進都市宣言を行います。引き続きネットワークニュース等による情報発信や出張講座、街頭啓発活動も行い、男女共生意識の浸透を図ります。
	(エイジ)5-1-2 高齢者、高齢社会に関するプラスイメージの創出				
	(障がい者)1-1-2 イベント等を活用した相互交流の促進、5-1-3 心のバリアフリーの推進				
	(次世代)4-1-404 男女共生意識の啓発				
エイジフレンドリーシティ構想の推進 (1-1-4)	秋田市エイジフレンドリーシティ行動計画に基づき、高齢者にやさしい都市の確立を目指すため、出張出前講座や広報による情報発信など様々な方法により、市民への意識啓発を行います。	B B	長寿福祉課	エイジフレンドリーシティ通信を2回発行したほか、エイジフレンドリーシティカレッジとしてリレーセミナーを3回、ワークショップを5回開催し、市民への意識啓発に努めました。	エイジフレンドリーシティ通信を発行し、市の取組や市民、企業、団体の活動を紹介するほか、市民がエイジフレンドリーシティについて理解を深め考える機会として、エイジフレンドリーシティカレッジを開催します。さらに、エイジフレンドリーシティのシンボルマークをデザインした普及啓発物品の配布により、市民への意識啓発に努めます。
	(エイジ)計画全般 (高齢者)1-(2) 老人福祉の周知、啓発				
地域福祉・地域福祉活動のPR (1-1-5)	リーフレット等の配布や各地区の地域福祉を推進する団体の長を集めた連絡会の開催や地区ごとのワークショップ、説明会を開催するなどして、地域福祉の理念の普及啓発や地域福祉活動の実践事例の紹介により地域福祉活動の促進を図ります。	—	地域福祉推進室	第3次地域福祉計画に関する地区説明会を開催したほか、重点事業1と2の普及啓発リーフレットを各1,500部作成しました。	普及啓発リーフレットを地域団体や、関係機関・団体に配布し、重点事業の取組周知と地域住民へ理解を促します。重点事業1では、孤立予防の取組のネットワーク化に努めます。重点事業2では、地域での避難支援体制づくり促進のため、モデル地区等での取組支援を行います。
	(障がい者)2-2-4 孤立死防止への対応強化、5-4-2 災害時の避難支援体制の整備など				

第3次秋田市地域福祉計画掲載事業の平成26年度取組状況・27年度取組予定について

※表中の評価欄は、各他計画の評価となっています。

施策2 担い手の育成

取組	取組の方向	評価	所管課	平成26年度取組状況	平成27年度取組予定
	他計画の関連部門				
民生委員・児童委員活動の推進 (1-2-1)	民生委員・児童委員が地域社会において住民の立場に立ち、行政や関係機関との橋渡しや地域団体との連携を進めながら活動できるよう、民生委員・児童委員の研修や民生児童委員協議会に対する活動支援を継続して行います。	— B	地域福祉推進室	民生委員が取り組む活動の参考となるよう、「生活困窮者自立支援法の概要について」や「自立相談支援機関の取組について」をテーマとする民生委員・児童委員合同研修会を秋田市民生児童委員協議会と共催で開催しました。また、地区民生児童委員協議会が東西南北中央の各ブロックでブロック研修会を開催しました。市は開催経費を補助し、民生委員・児童委員活動を支援しました。	引き続き秋田市民生児童委員協議会と共催で民生委員・児童委員合同研修会を開催するとともに、ブロック研修会の開催経費を補助し、民生委員・児童委員活動を推進に努めます。また、各種広報媒体を活用しながら民生委員・児童委員活動のさらなる周知を図ります。
	(障がい者)2-1-2 多様化・複雑化する相談支援への体制整備、2-2-4 孤立死防止への対応強化など				
	(エイジ)8-5-1 地域と行政の連携による見守り				
福祉協力員活動の促進 (1-2-2)	地域ボランティアとして秋田市社会福祉協議会が町内会単位での設置を地区社会福祉協議会に呼び掛けている福祉協力員の活動を促進します。	B — B	地域福祉推進室	市はふれあいのまちづくり事業を秋田市社会福祉協議会に委託し、福祉協力員活動の促進を図りました。秋田市社会福祉協議会では、地域福祉活動を推進するため、町内会単位の福祉協力員の設置及び研修会を開催し、35地区1,269人の福祉協力員が見守りの必要な世帯への声かけや福祉情報の提供等を行いました。	引き続き、秋田市社会福祉協議会にふれあいのまちづくり事業を委託し、秋田市社会福祉協議会が行う福祉協力員の設置及び研修会の開催により、福祉協力員の活動を促進します。
	(高齢者)2-(3) 安心な暮らしの確保				
	(障がい者)2-1-2 多様化・複雑化する相談支援への体制整備 (エイジ)8-5-1 地域と行政の連携による見守り				
地域保健推進員活動の推進 (1-2-3)	地域保健推進員が地域の実情に応じて開催する健康教室等に保健師や栄養士、歯科衛生士を派遣し、市民の自主的な健康づくり活動を支援します。	A —	保健予防課	市内各地区に設置されている地域保健推進員が、健診の周知や健康教育の開催など、自主的な地域の健康づくり活動に取り組んでおり、保健師や栄養士、歯科衛生士等を派遣し、その活動を支援しました。 また、活動事業補助金を交付し、活動の促進を図りました。	地域保健推進員は、市内42地区に1,473人が配属され、自主的な地域の健康づくり活動に取り組んでおります。 活動への支援として、保健師や栄養士、歯科衛生士等を派遣するほか、研修会を開催します。 また、推進員活動に対して補助金を交付し、活動の促進を図ります。
	(エイジ)8-4-1 支え合いの地域づくり				
	(健康あきた)計画全般				
福祉ボランティア活動の促進 (1-2-4)	秋田市社会福祉協議会が運営している秋田市ボランティアセンターにおいて、相談、援助、登録、紹介のほか、講座等を開催し、福祉ボランティアへの市民理解を促進するとともに、学生や高齢者など誰でもボランティア活動に参加できる機会の充実を図ります。また、冬期間の除雪ボランティアの促進や災害時のボランティア活動の体制づくりを行います。	— B	地域福祉推進室	秋田市社会福祉協議会へ委託しているボランティアセンターにおいて、福祉ボランティアの登録・紹介・調整・相談のほか、ボランティア養成講座、ボランティア活動の啓発・広報活動等を行いました。また、冬期は除雪ボランティア活動の啓発、広報活動を行いました。	引き続き福祉ボランティア活動に対する市民の理解と関心を広めるよう啓発・広報活動を行うとともに、ボランティア希望者の活動を支援します。
	(障がい者)4-2-2 ボランティアの養成と活動支援体制の整備				
	(エイジ)6-1-1 高齢者のボランティア活動の促進と受け入れ先の整備				
市民活動の促進 (1-2-5)	市民の主体的な活動の場としての「市民交流サロン」に、市民活動アドバイザーを配置して、相談業務や情報提供、市民活動の啓発・支援事業などを展開し、市民活動への参加機会の拡充を図ります。	—	秋田市民交流プラザ管理室	市民活動アドバイザーが市民活動に関する相談・情報提供を行ったほか、「ボランティア・NPO支援講座」等を開催しました。	市民活動アドバイザーが市民活動に関する相談・情報提供を行うほか、市民活動への参加機会拡充やスキルアップを図るため各種啓発・支援講座等を開催します。
	(エイジ)6-1-1 高齢者のボランティア活動の促進と受け入れ先の整備				

第3次秋田市地域福祉計画掲載事業の平成26年度取組状況・27年度取組予定について

※表中の評価欄は、各他計画の評価となっています。

地域活動の担い手育成の支援 (1-2-6)	町内会・自治会等地域活動に取り組む住民同士が交流し、情報交換できる場を提供し、地域活動の担い手育成を支援します。また、地域活動の新たな担い手確保のため、町内会役員未経験者などへの研修参加の働きかけや新たな担い手育成支援策を検討します。	—	地域福祉推進室、生活総務課、市民協働・地域分権推進課	・町内会や地域活動に取り組む住民同士が交流し、情報交換できる場を提供し、将来の地域活動の担い手育成につなげることを目的とした、地域活動座談会を開催しました。	・引き続き、地域座談会等の開催により、情報交換できる場の提供と地域活動の担い手育成を支援します。また、町内会役員未経験者などへの働きかけや新たな担い手育成支援策を検討します。
	(エイジ)8-4-1 支え合いの地域づくり				
認知症サポーターの養成 (1-2-7)	地域や職場において、養成講座を開催することで、認知症を理解し、認知症の人や家族を見守り・支援する認知症サポーターの養成に努めます。	B B	長寿福祉課	認知症サポーター養成講座を秋田市役所内の部署や企業、学校などで合計116回開催しました。認知症サポーターが4,015人増加し、総サポーター数は9,539人となりました。	引き続き、企業や学校などでの認知症サポーター養成講座の開催を行いながら、秋田市役所内での認知症サポーターのより一層の増加をはかります。また、個人的な受講を希望する一般市民向けの講座を2回開催します。
	(高齢者)2-(3) 安心な暮らしの確保				
	(エイジ)8-5-1 地域と行政の連携による見守り				

第3次秋田市地域福祉計画掲載事業の平成26年度取組状況・27年度取組予定について

※表中の評価欄は、各他計画の評価となっています。

施策3 高齢者や障がい者などの社会参加

取組	取組の方向 他計画の関連部門	評価	所管課	平成26年度取組状況	平成27年度取組予定
介護支援ボランティアの推進 (1-3-1)	元気な高齢者がボランティア活動を行うことにより、本人の健康増進や介護予防、社会参加や地域貢献を通じた生きがいづくりを促進します。	/	長寿福祉課	ボランティアの受入施設を募集するための説明会、ボランティア活動をするかたに対する登録講習会の実施等をはじめ、広報やホームページでの制度の周知に努めました。	引き続き、ボランティアの受入施設を募集するための説明会、ボランティア活動をするかたに対する登録講習会の実施等をはじめ、広報やホームページでの制度の周知に努めます。 平成27年度は、受入施設を放課後児童クラブに拡大し、ボランティア登録者の増加を目指します。
	(高齢者)1-(2)老人福祉の周知、啓発 (エイジ)6-1-1 高齢者のボランティア活動の促進と受け入れ先の整備	D B			
傾聴ボランティア養成事業の推進 (1-3-2)	地域の中高年者が傾聴ボランティアとして支え合う仕組みを作り、高齢者の孤立防止・自殺予防を図るとともに、ボランティアとしての高齢者自身の介護予防、生きがいづくり・地域貢献を図ります。	/	長寿福祉課	地域の中高年者が傾聴ボランティアとして高齢者を支え合う仕組みを作るため、中高年者を対象として、傾聴ボランティア養成講座（標準講座）、傾聴ボランティアスキルアップ講座（応用講座）を各1回開催しました。	地域の中高年者が傾聴ボランティアとして高齢者を支え合う仕組みを作るため、中高年者を対象として、傾聴ボランティア養成講座（標準講座）を2回開催します。
	(健康あきた)(3)こころの健康づくり (エイジ)6-1-1 高齢者のボランティア活動の促進と受け入れ先の整備	— B			
生涯学習(社会参加活動)の推進 (1-3-3)	生きがいのある豊かな人生を過ごすことができるよう、地域課題に対応した学習機会を拡充するとともに、住民同士の交流を促進し、市民の学習効果を地域社会の活性化につなげていくよう、社会参加活動を推進します。	/	生涯学習室	公民館などの社会教育施設において、社会参加を促す講座や教室を実施し、「学び」の機会を提供しました。	公民館などの社会教育施設において、社会参加を促す講座や教室を実施し、「学び」の機会を提供します。
	(エイジ)4-1-1 生涯学習の充実	A			
老人クラブ活動の活性化 (1-3-4)	老人クラブが自主的に行う社会奉仕活動や地域交流活動等の取組みを支援します。	/	長寿福祉課	老人クラブ連合会が主催するリーダー研修会に職員を講師として派遣し、認知症サポーター養成講座を実施したほか、高齢者が多く集まるイベントに職員が出向き、リーフレットの配布など、老人クラブの加入促進に努めました。	広報あきたへの掲載や各種行事における老人クラブ活動への参加勧奨チラシ配布などの周知を継続すると共に、老人クラブ連合会等と連携を図りながら、さまざまな機会を捉えて加入促進に努めます。
	(高齢者)1-(1)生きがいづくり、健康づくり (エイジ)4-1-2 多様な社会参加の機会の提供	B B			
障がい者の社会参加の促進 (1-3-5)	障がい者の自立と社会参加を図るため、障がい者団体自らが行う事業の自主的な運営を支援します。また、市民活動団体が企画する、障がいのある方の社会参加や交流を促進する取組を支援します。	/	障がい福祉課	秋田市身体障害者協会および秋田市手をつなぐ育成会が実施する事業活動に対して、補助金を交付しました。また、障がい者スポーツ大会等を支援しました。	引き続き、障がい者団体への助成をするとともに、障がい者の社会参加を促進するために支援します。
	(障がい者)3-4-2 社会的活動への支援強化など (エイジ)4-1-2 多様な社会参加の機会の提供	— B			
障がい者相談員の設置 (1-3-6)	障がい者やその保護者を相談員に委嘱し、地域において、同じ境遇の障がい者や保護者からの相談に応じて、必要な指導・助言を行うことができる体制づくりを進めます。また、相談員の研修会を実施し、相談員の資質向上に努めます。	/	障がい福祉課	身体障害者相談員34名、知的障害者相談員7名を委嘱し、同じ境遇の障がい者等からの相談に応じました。また、障がい者を取りまく現状や障がい福祉サービスの理解を深めるために、相談員研修会を1回実施しました。	2年間の任期で身体障害者相談員33名、知的障害者相談員7名を委嘱し、同じ境遇の障がい者等からの相談に応じるとともに、相談員研修会を実施します。
	(障がい者)2-1-2 多様化・複雑化する相談支援への体制整備、4-2-2 ボランティアの養成と活動支援体制の整備など	—			

第3次秋田市地域福祉計画掲載事業の平成26年度取組状況・27年度取組予定について

※表中の評価欄は、各他計画の評価となっています。

放課後児童の支援 (1-3-7)	放課後の子どもたちの安全・安心な居場所を確保し、体験・交流・学習活動の機会を子どもたちへ提供していく中で、児童育成クラブを通じて、高齢者等のボランティアの受入を図ります(放課後子どもプラン推進事業)。	/	子ども育成課	39児童館等において、延べ2,374回、7,078人の児童育成クラブ会員が、行事の手伝いや日常の子どもたちの活動の見守り等を実施しました。	放課後の子どもたちの安全・安心な居場所とし、体験・交流・学習活動の機会を子どもたちへ提供する児童館等において、児童育成クラブを通じて、高齢者等のボランティアの受入を図っていきます。	
	(次世代)2-3-205 放課後児童対策の充実、3-1-305 地域の教育力の向上、4-1-403 多様な働き方に対応した					S
	(障がい者)2-2-1障がい児の早期発見および支援の充(エイジ)6-1-1 高齢者のボランティア活動の促進と受け入れ先の整備					A
ファミリー・サポート・センターの運営 (1-3-8)	ファミリー・サポート・センターは、地域において子育ての援助を行いたい人(協力会員)および援助を受けたい人(利用会員)を組織化し、市民相互の援助活動を行うことにより、働きながら安心して子育てができるような環境づくりにと、地域における子育て機能の充実を図ります。	/	子ども未来センター	子育て家庭や広く市民に周知するため、保育所・幼稚園、市民サービスセンター、コミュニティセンター、秋田市ボランティアセンター等の施設や関係機関にちらしを設置しました。また、利用会員講習会を33回、協力会員講習会を2回開催し、会員の充足に努めました。その結果、会員は2,737人となり、活動件数は2,530件となりました。	事業周知や会員講習会を開催することで、会員数および活動件数の増加を図っていきます。	
	(次世代)2-2-204 子育て支援サービスの充実、4-1-403 多様な働き方に対応した子育て支援					S
	(エイジ)6-1-1 高齢者のボランティア活動の促進と受け入れ先の整備					A

基本目標2 担い手の連携による支え合いの地域づくり

施策4 住民同士の交流

取組	取組の方向 他計画の関連部門	評価	所管課	平成26年度取組状況	平成27年度取組予定	
公民館等における世代間交流事業の推進 (2-4-1)	子どもが高齢者とふれあう機会となる事業を引き続き実施し、高齢者の人生経験と豊富な知識等を社会に還元するとともに、地域社会の連帯意識の高揚を図ります。	/	生涯学習室	公民館や市民サービスセンターにおいて、子どもが高齢者とふれあう機会となる事業を実施し、高齢者が持つ経験や知識を、次世代を担う子どもに引き継ぐための「学び」の機会を提供しました。	公民館や市民サービスセンターにおいて、子どもが高齢者とふれあう機会となる事業を実施し、高齢者が持つ経験や知識を、次世代を担う子どもに引き継ぐための「学び」の機会を提供します。	
	(次世代)3-1-305 地域の教育力の向上					S
	(エイジ)4-1-1 生涯学習の充実					A
市民スポーツの振興 (2-4-2)	各種イベント・スポーツ教室の開催や学校体育施設の開放などにより、気軽にスポーツに参加できる機会の拡充と地域のスポーツ活動の場所の提供を行い、スポーツを通じた健康な心と体づくり、地域の連帯感の醸成や地域住民の交流機会の創出に努めます。	/	スポーツ振興課	スポーツイベント・スポーツ教室の開催や学校体育施設の開放などにより、気軽にスポーツ活動に参加できる環境づくりに努めました。また、スポーツを通じた心身の健康づくりと交流機会の創出により、地域の連帯感や活力の醸成を図りました。	全市的なスポーツイベントや年齢や目的に応じた専門性の高いスポーツ教室の開催に加え、学校体育施設の開放事業を実施するなど、市民が気軽にスポーツに親しめる環境を提供し、運動習慣の定着化を図ります。	
	(健康あきた)(2) 身体活動					—
	(障がい者)3-3-1 障がい者スポーツ活動への支援強化(エイジ)4-1-1 生涯学習の充実					A
いきいきサロン事業の推進 (2-4-3)	市内3カ所(八橋・飯島・大森山)にある老人いこいの家や、雄和ふれあいプラザにおいて、いきいきサロンを開催し、高齢者の生きがいづくりや市民同士の交流機会の充実を図ります。	/	長寿福祉課	市内3カ所(八橋・飯島・大森山)の老人いこいの家と、雄和ふれあいプラザにおいて、いきいきサロンを開催しました。参加した高齢者の延べ人数は、1,245人でした。	引き続き、窓口や地域包括支援センターなどにチラシを置いてもらい、広報での周知をはかりながら、市内3カ所(八橋・飯島・大森山)の老人いこいの家と、雄和ふれあいプラザにおいて、いきいきサロンを開催します。	
	(高齢者)3-(2) 介護予防に関する知識の普及・啓発					A
	(健康あきた)(2) 身体活動					—

第3次秋田市地域福祉計画掲載事業の平成26年度取組状況・27年度取組予定について

※表中の評価欄は、各他計画の評価となっています。

施策5 地域コミュニティ活動の推進

取組	取組の方向 他計画の関連部門	評価	所管課	平成26年度取組状況	平成27年度取組予定
地域自治活動の支援 (2-5-1)	地域の個性や特色を活かした魅力ある地域づくりを展開するため、地域づくり組織の結成を支援します。また、町内会活動の活性化を図るため、活動費等の助成や集会所整備の支援を継続します。	A	生活総務課、市民協働・地域分権推進課	(生活総務課) ・町内会に対し、活動助成金を交付しました。 ・地域自治活動の拠点施設となる集会所の建設等に対する補助等の支援を行いました。 (市民協働・地域分権推進課) ・南部市民サービスセンターの平成26年5月12日開所に向けて、指定管理者となる南部地域づくり協議会の活動を支援しました。 ・東部市民サービスセンターの平成27年8月24日の開所に向けて、指定管理者となる東部地域づくり協議会の設立および活動を支援しました。	(生活総務課) ・町内会に対し、活動助成金を交付します。 ・地域自治活動の拠点施設となる集会所の建設等に対する補助等の支援を行います。 (市民協働・地域分権推進課) ・東部市民サービスセンターの平成27年8月24日開所に向けて、東部地域づくり協議会を指定管理者に指定するとともに、その活動を支援します。 ・(仮称)中央市民サービスセンターの平成28年5月開所に向けて、指定管理者となる中央地域における地域づくり組織の設立および活動を支援します。
	(次世代)5-1-501 子どもの安全確保				
地域コミュニティ活動への支援 (2-5-2)	地域課題の解決や個性ある地域づくりを進めるため、地域づくり交付金による財政的支援を行うほか、コミセン等で支援・相談窓口を開設して、町内会など地域団体の活動を支援します。	-	市民協働・地域分権推進課	地域の課題解決や地域力向上などに取り組む活動を支援するために地域づくり交付金により財政的支援を行った。また、各コミセン等で支援・相談窓口を開設し、町内会など地域団体の活動を支援しました。	平成26年度と同様に、地域の課題解決や地域力向上などに取り組む活動を支援するために地域づくり交付金により財政的支援を行う。また、各コミセン等で支援・相談窓口を開設し、町内会など地域団体の活動を支援します。
	(エイジ)4-2-1 世代間交流の促進				
自治活動拠点の整備 (2-5-3)	地域自治活動の拠点となるコミュニティセンター等の整備・充実に努めます。老朽化した施設については、地域住民が安心して利用できるよう、施設の耐震化計画に併せた大規模改修を計画的に進めます。また、市民の自主的な活動をより推進しやすい環境を整えるため、市民サービスセンターに、各種OA機器などを配置した地域活動室を設置します。	-	生活総務課、市民協働・地域分権推進課	(生活総務課) ・檜山地区コミュニティセンター耐震補強および屋根等改修工事が完成しました。 ・泉地区コミュニティセンター空調設備改修工事が完成しました。 ・桜地区コミュニティセンター(仮称)新築に伴う支障埋設物の切り回し工事が完了しました。 (市民協働・地域分権推進課) ・東部・(仮称)中央両市民サービスセンターの本体工事を進めるとともに、開設に向けた準備を進めました。	(生活総務課) ・桜地区コミュニティセンター(仮称)新築工事に着手します。 (市民協働・地域分権推進課) ・前年度に引き続き、東部・(仮称)中央両市民サービスセンターの、開設に向けた準備を進めます。
	(エイジ)1-1-1 公共施設の整備				
市民憲章推進協議会の活動支援 (2-5-4)	明るく住みよいまちづくりを推進するため、市民が自主的に取り組む市民憲章推進協議会の活動を支援します。	-	市民協働・地域分権推進課	明るく住みよいまちづくりを推進する市民憲章推進協議会に対し、事業費補助金を交付するなど支援を行いました。また、児童生徒作品コンクールの開催のほか、あいさつ運動等の事業を行いました。	平成26年度と同様に、明るく住みよいまちづくりを推進する市民憲章推進協議会に対し、事業費補助金を交付するなど支援を行います。また、児童生徒作品コンクールの開催のほか、あいさつ運動等の事業を行います。
地域愛形成事業の推進 (2-5-5)	市民から事業の提案を募集し、市と協力しながら事業を実施する仕組みである地域愛形成事業を推進し、引き続き市民が自分の住む地域に愛着を持って、地域の課題を解決できる機会を拡充します。	-	市民協働・地域分権推進課	工業団地内の植栽等による維持管理(1事業)、市道の除草や清掃等による維持管理(6事業)、駅トイレの清掃や防犯巡回等による維持管理(1事業)の計8事業を実施しました。	市道の除草や清掃等による維持管理(7事業)、駅トイレの清掃や防犯巡回等による維持管理(2事業)の計9事業を実施します。
子ども会活動への支援 (2-5-6)	子ども会世話人組織の活動を支援し、子ども会相互の交流促進と、町内会などの地縁団体等との連携による様々な体験活動の創出に努め、また、子ども会リーダー研修の実施により、子ども会活動の活性化を目指します。	A C	子ども育成課、生涯学習室	(子ども育成課) 子ども会世話人2名の業績を顕彰し、今後の活動を奨励しました。また、秋田市子ども会育成連絡協議会が主催した、冬祭り行事に補助金を交付して、体験活動を創出しました。 (生涯学習室) 団体行動の中でリーダーとしての基礎的な知識を習得してもらいました。	(子ども育成課) 優良子ども会や子ども会世話人の業績を顕彰し、今後の活動を奨励します。また、秋田市子ども会育成連絡協議会が主催する行事に補助金を交付して、体験活動を創出します。 (生涯学習室) 体験活動を通して団体行動の中でリーダーとしての基礎的な知識を習得してもらいます。
	(次世代)3-1-305 地域の教育力の向上				

第3次秋田市地域福祉計画掲載事業の平成26年度取組状況・27年度取組予定について

※表中の評価欄は、各他計画の評価となっています。

施策6 地域福祉活動の推進

取組	取組の方向 他計画の関連部門	評価	所管課	平成26年度取組状況	平成27年度取組予定
社会福祉協議会の活動の支援 (2-6-1)	本計画と秋田市社会福祉協議会が策定する「地域福祉活動計画」との連携を図り、計画に基づいて実施する社会福祉協議会の取組を支援することにより地域福祉活動の推進を図ります。		地域福祉推進室	秋田市社会福祉協議会が行う各種社会福祉活動のうち、対象となる事業に要する経費に対して補助金を交付しました。また、秋田市社会福祉協議会が窓口となり、ボランティア活動保険の保険料の一部または全部を負担しました。	秋田市社会福祉協議会が行う各種社会福祉活動のうち、対象となる事業に要する経費に対して補助金を交付します。また、今年度も秋田市社会福祉協議会が窓口となり、ボランティア活動保険の保険料の一部または全部を負担し、地域福祉活動の推進に努めます。
	(エイジ)8-4-1 支え合いの地域づくり	—			
地域保健・福祉活動推進事業 (2-6-2)	民間団体の行う在宅福祉の向上、健康づくり等の先導的な事業を支援し、地域における保健福祉施策の推進を図ります。		地域福祉推進室	高齢者、障がい者、児童などへの保健福祉活動を行っている民間団体7団体の活動を助成するとともに、活動にあたっての相談や指導助言を実施し、地域における保健福祉活動を推進しました。	平成27年度は、民間団体8団体への助成を決定しており、引き続き、活動の推進にあたって必要となる相談・助言・指導等を実施し、地域における保健福祉活動の推進に努めてまいります。
	(次世代)4-3-407 社会全体で子育て家庭を支えるしくみ (健康あきた)(3)こころの健康づくり	C			
	(エイジ)8-4-1 支え合いの地域づくり	—			
	(エイジ)8-4-1 支え合いの地域づくり	B			
親子のふれあい広場事業 (2-6-3)	民生児童委員協議会、地区婦人会など各地域の子育て支援者が開催する「親子の集い」や母親らが自主的に開催している「育児サークル」への子育て相談員の派遣、遊びや育児指導、育児相談の実施、子育て情報の提供などにより、地域主導の子育て支援体制を引き続き支援します。		子ども未来センター	民生児童委員協議会や保健推進員等、各地域の子育て支援者が開催する「親子のつどい」に63回、母親らが自主的に開催している「育児サークル」に18回、それぞれ子育て相談員が出向き、遊びや育児指導や育児相談の実施、子育て情報の提供等をおおして地域での子育て支援活動を支援しました。	地域主導による子育て支援体制を支援するため、「親子のつどい」や「子育てサークル」に子育て相談員を派遣し、育児指導や育児相談などを行います。
	(次世代)2-2-204 子育て支援サービスの充実	S			
エイジフレンドリー構想に基づく市民活動の推進 (2-6-4)	市民活動団体などが行うエイジフレンドリーシティの推進と普及啓発のための活動を支援し、将来的に市民の自主的な活動への移行を目指した、新たなネットワーク体制の構築へとつなげていく。		長寿福祉課	秋田市エイジフレンドリーシティ行動計画の推進に資する活動を支援するため、エイジフレンドリーあきた市民の会へ補助金を交付しました。また、エイジフレンドリーシティカレッジとしてリレーセミナーを3回、ワークショップを5回開催し、市民の主体的な活動を推進するとともに、市民活動のリーダーづくりを図るよう努めました。	引き続き、エイジフレンドリーあきた市民の会への補助金交付およびエイジフレンドリーシティカレッジの開催を通して、市民活動の推進に努めます。さらに、新たに東京大学高齢社会総合研究機構との共同研究により、高齢者のコミュニティ活動の創出・支援に努めます。
	(高齢者)1-(2) 老人福祉の周知、啓発	B			
	(エイジ)計画全般	B			
地域福祉推進関係者連絡会の開催 (2-6-5)	地域福祉を推進する団体である、連合町内会または地区振興会、地区社会福祉協議会、地区民生児童委員協議会の各地区代表が情報交換や意見交換ができる場を設定し、団体間の連携と取組推進を支援します。		地域福祉推進室	地区の各団体間の連携と取組の推進を支援するため、各地区代表が情報交換や意見交換ができる場となるよう、地域福祉関係者連絡会を開催しました。	地区の各団体間の連携と取組の推進を支援するため、各地区代表が情報交換や意見交換ができる場となるよう、地域福祉関係者連絡会を開催します。
個人情報の保護と適切な管理への理解促進 (2-6-6)	各地区の町内会や民生委員、福祉協力員などに、個人情報保護と管理に関する説明会や研修などを行い、地域住民の理解を得て円滑な地域福祉活動を行うことができるよう支援します。		地域福祉推進室	なし	地区説明会や地域福祉推進関係者連絡会などの機会に個人情報保護と管理に関する注意喚起を行い、地域住民の理解を得て円滑な地域福祉活動を行うことができるよう支援します。

第3次秋田市地域福祉計画掲載事業の平成26年度取組状況・27年度取組予定について

※表中の評価欄は、各他計画の評価となっています。

施策7 担い手の連携による取組みの推進

取組	取組の方向 他計画の関連部門	評価	所管課	平成26年度取組状況	平成27年度取組予定
高齢者等の見守りネットワーク (2-7-1)	見守りが必要な高齢者や障がい者等が地域から疎遠になることを防ぐため、秋田市社会福祉協議会が主体となり、地区社会福祉協議会や民生委員、福祉協力員等が連携しながら行っている見守りネットワークの強化・充実を図ります。		地域福祉推進室	見守りネットワーク事業をはじめとする、ひとり暮らし高齢者等を孤立防止活動を強化するための研修会や地区ワークショップ（話し合いの場）の開催を呼びかけました。また、秋田市社会福祉協議会では、高齢者宅を中心とした友愛訪問、救急医療情報キット（安心キット）事業との連携など、見守りネットワーク事業の充実を図りました。	引き続き、高齢者等の見守りネットワーク等の強化・充実を図るための地区ワークショップの開催を支援します。また、秋田市社会福祉協議会では、救急医療情報キット（安心キット）事業との連携など、引き続き見守りネットワーク事業の充実を図ります。
	(高齢者)2-(3) 安心な暮らしの確保	B			
	(障がい者)2-2-4 孤立死防止への対応強化 (エイジ)8-5-1 地域と行政の連携による見守り	— B			
地域子育て支援ネットワーク事業 (2-7-2)	市内の7地域で子育て支援者が連携し、地域全体で子育て支援に取り組む体制を整え、子育て支援活動を継続できるよう、情報交換、交流機会の提供や研修の開催などにより、地域子育て支援ネットワークの活動を支援します。		子ども未来センター	東部地域では子育て支援活動カレンダーを、中央地域では地域の子育て情報誌を作成し、地域の親子等へ配布しました。また、7地域の連絡会委員を対象に研修会を実施したほか、代表者からなる代表者会議を開催し、子育て支援者の資質能力の向上に努めました。	東部地域では、連絡会議や研修会の開催や子育て活動カレンダーの発行を行います。中央地域でも、連絡会議や研修会を開催し、子育て情報誌の発行を行います。また、7地域の代表者からなる代表者会議のほか全連絡会委員を対象とした研修会を開催します。
	(次世代)2-2-204 子育て支援サービスの充実、4-3-407 社会全体で子育て家庭を支えるしくみづくり	S			
地域や関係機関と連携した障がい者支援の取組 (2-7-3)	障がい児・者にかかる福祉、医療、教育又は雇用に関する関係機関などの関係者で組織する秋田市障がい者総合支援協議会では、地域における障がい者への支援体制についての課題に関する情報を共有し、協議を行いながら、地域における障がい者を支えるしくみづくりを推進していきます。また、障がい者支援に関する具体的な内容は、下部組織の各部会において協議を行います。		障がい福祉課	秋田市障がい者総合支援協議会を開催し、地域における障がい者への支援体制についての課題に関する情報を共有し、協議を行いました。また、課題の具体的な内容について、下部組織の各部会で協議を行いました。	引き続き、総合支援協議会および下部組織の各部会において、課題に関する情報を共有し協議を行いながら、地域における障がい者を支えるしくみづくりを推進します。
	(障がい者)2-1-3 地域自立支援協議会の機能強化	—			
学校と地域社会との連携 (2-7-4)	小・中学校では、交流活動や清掃奉仕活動などにより、高齢者福祉施設や特別支援学校と連携を図ります。また、伝統芸能の継承や農業体験などにより地域との交流を図るほか、地域住民による、子どもの登下校時の見守り活動やパトロール活動を通じて、児童生徒の安全対策における連携を強化します。		学校教育課、学事課	児童生徒が地域に誇りや愛着を持てるようにするため、社会福祉施設や特別支援学校等と連携したほか、地域人材の積極的な活用に努め、郷土芸能を学んだり、伝統行事に参加したりする体験活動の充実を図りました。また、市内3警察署管内ごとにスクールガード養成講習会を開催し、地域全体で子どもたちを見守る体制を支援し、学校、家庭、地域住民、関係機関等の連携強化に努めました。	引き続き、児童生徒が地域に誇りや愛着を持てるようにするため、学校訪問指導等を通じた事例紹介や指導助言により、福祉施設等と連携した交流活動や、地域人材を活用した体験活動の充実を図ります。また、市内3警察署管内ごとにスクールガード養成講習会を開催します。
	(次世代)5-1-501 子どもの安全確保	A			
地域ケアの推進 (2-7-5)	高齢者が住み慣れた地域や家庭で安心して生活し続けることができるよう、地域の中核機関として、地域包括支援センターが医療関係者、介護保険事業者、民生委員、社会福祉協議会、NPO、ボランティアなどの関係機関と連携し、高齢者への各種サービスに対する支援を行います。また、サービス提供体制の整備などに取り組みます。		長寿福祉課	地域包括ケアの中核的役割を担う地域包括支援センターの体制強化のため、3カ所増設し、18カ所としました。	地域におけるネットワーク構築をすすめるため、各包括における地域ケア会議の推進を図ります。
	(高齢者)4-(1) 地域包括ケアの推進	A			
	(エイジ)8-3-1 地域における包括的なケアの充実	A			

第3次秋田市地域福祉計画掲載事業の平成26年度取組状況・27年度取組予定について

※表中の評価欄は、各他計画の評価となっています。

基本目標3 利用者に合った福祉サービスと相談支援のしくみづくり

施策8 福祉保健サービスの提供

取組	取組の方向 他計画の関連部門	評価	所管課	平成26年度取組状況	平成27年度取組予定
高齢者福祉の充実 (基本方向) (3-8-1)	高齢者プランに基づき、高齢者が地域において健康で安全に暮らせるよう、高齢者の社会参加の促進、在宅サービスの充実、介護予防の推進、介護サービスの基盤整備の推進、介護保険の適正な運営に取り組みます。その中で、介護保険事業計画を明らかにします。また、要支援者等の在宅高齢者への多種多様な主体の連携による日常生活支援を行うため、その担い手の育成支援に努めます。	/	長寿福祉課、介護保険課	第7次高齢者プランに基づき、高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って社会に参加し、安全安心に暮らすことができるよう、在宅サービスの充実、介護予防の推進、介護サービスの基盤整備の推進、介護保険の適正な運営に取り組みました。 また、「地域包括ケアの推進」「生活支援サービスの整備」「生きがいづくりと地域活動の推進」「介護保険サービスの充実と地域活動の推進」を基本目標とする第8次高齢者プランを策定しました。	第8次高齢者プランに基づき、高齢者が住み慣れた地域で生きがいをもって、安全安心に暮らすことができるよう、取組みを進めます。
	(高齢者)プラン全般 (エイジ)計画全体と整合性	— —			
障がい者福祉の充実 (基本方向) (3-8-2)	障がい者プランに基づき、「誰もが人格と個性を尊重し相互に支え合う共生社会の実現」のため、障がい者の社会参加の促進、保健・医療・福祉サービス基盤の整備、地域生活の充実に取り組みます。	/	障がい福祉課	第4次障害者プランの取組状況について、社会福祉審議会障がい者専門分科会において報告を行ったほか、第4次障がい者プランに基づき、各種施策を推進しました。	引き続き、第4次障がい者プランに基づき各種施策を推進します。
	(障がい者)プラン全般／(エイジ)8-3-1 地域における包括的なケアの充実 (エイジ)8-3-1 地域における包括的なケアの充実	— B			
児童福祉・子育て支援の充実 (基本方向) (3-8-3)	次世代育成支援行動計画に基づき、「子どもたちの歓声がこだまし、子育てに喜びと楽しみを実感できる活力あふれるまち」をめざして、子どもの健やかな育ちの支援や子どもを安心して生み育てることができる環境の整備などに取り組みます。	/	子ども総務課	親子の心身の健康確保、地域の子育て支援、次代の親の育成、ワーク・ライフ・バランスの推進、安全安心な生活環境の整備の基本目標にもとづき、妊産婦・乳幼児保健、児童虐待防止対策等の充実、延長保育、病児・病後児保育等多様な保育ニーズへの対応や在宅子育てサポート等子育て支援サービスの充実、放課後児童対策の充実等各施策・取組等を行いました。	平成27年3月に策定した第二次秋田市子ども・子育て未来プラン（秋田市子ども・子育て支援事業計画）により、教育・保育、地域の子育て支援の総合的な提供、妊娠・出産期からの切れ目のない支援、次代を担う子ども・若者の育成支援の充実、ワーク・ライフ・バランスの推進、安全安心な生活環境の整備に努めていきます。
	(次世代)プラン全般	—			
地域保健の充実(基本方向) (3-8-4)	健康あきた市21に基づき、市民一人ひとりが安心して健康に過ごすことができるよう、一次予防の推進や健康づくりのための環境整備等に取り組みます。	/	保健総務課	「広報あきた」やホームページ等に「第2次健康あきた市21」に掲げた健康づくりの取組例などを掲載した他、10月に「市民健康フォーラム」（参加者240名）を開催し市民の健康意識の向上を図りました。	「広報あきた」やホームページ等に「第2次健康あきた市21」に掲げた健康づくりの取組例などを掲載する他、10月に「市民健康フォーラム」を開催し市民の健康意識の向上を図ります。
	(健康あきた)計画全般 (エイジ)8-3-2 生涯にわたる健康づくりの推進	— A			
サービスの対象とならない課題への対応 (3-8-5)	公的な福祉サービスの対象とならないために制度のすきまにある問題について、インフォーマルサービス・サポートとの連携を図るとともに、市として対応が必要と判断した場合には、適切に対応します。	/	地域福祉推進室、長寿福祉課	基幹型地域包括支援センターにおいて、民間で行っている高齢者向けサービスや高齢者向け施設の空室情報等をホームページに掲載し、情報発信に努めました。	高齢者の暮らしに役立つインフォーマルサービスについて情報を収集し冊子にまとめ、高齢者世帯などに配布するほか、市ホームページにも掲載し情報発信に努めます。
生活保護の適正実施と自立支援の促進 (3-8-6)	国・県との連携強化に努め、困窮する市民に必要な保護の適正実施を継続していきます。また、自立支援プログラム等を充実させるなどし、自立支援体制を整えていきます。	/	保護第一課、保護第二課	関係機関との連携強化に努め、保護の適正実施を継続して行っております。また、就労による自立の促進および被保護者の自立助長を図るために就労自立給付金を創設するなど、自立支援体制の充実を図りました。	関係機関との連携強化に努め、保護の適正実施を継続します。また、さらなる自立支援体制の整備に向け、現在の支援体制を検証します。
福祉医療費給付事業 (3-8-7)	国・県の医療保険制度等の動向を見極めながら、重度心身障がい児(者)、高齢身体障がい者、乳幼児および小学生、ひとり親家庭等の児童の医療費助成を継続して実施します。	/	障がい福祉課、子ども総務課	重度心身障がい児(者)、高齢身体障がい者、乳幼児および小学生、ひとり親家庭等の児童に対し医療費を助成し、受給者の健康保持と経済負担の軽減を図りました。	引き続き、重度心身障がい児(者)、高齢身体障がい者、乳幼児および小学生、ひとり親家庭等の児童に対し医療費を助成し、受給者の健康保持と経済負担の軽減を図ります。
	(障がい者)2-4-2 医療受診支援の強化	—			
社会福祉法人および事業者の指導監査等 (3-8-8)	法人・事業所等に対する指導監査等の結果の公表を進めるとともに、利用者が安心して、かつ利用者の立場に立った質の高いサービスを受けることができるよう、指導監査等を実施します。	/	監査指導室、施設指導室	平成25年度に実施した社会福祉法人、社会福祉施設等の指導監査結果について、ホームページを活用し公表しました。また、社会福祉法人、社会福祉施設等に対する指導監査等については、会計経理の専門家である税理士の嘱託職員としての任用、経験・知識を有する再任用職員の配置および社会福祉施設等の所管課職員との連携により、体制を強化して指導監査等を実施したほか、社会福祉法人、社会福祉施設等を対象とした研修会や、介護保険施設等、指定障害福祉サービス事業者等を対象とした集団指導を実施するなど、利用者処遇の確保に取り組みました。	平成26年に実施した社会福祉法人、社会福祉施設等の指導監査結果について、ホームページを活用し公表します。 また、26年度に引き続き、会計・経理の専門家である税理士および再任用職員を配置するとともに、子ども・子育て支援新制度への対応として、子ども未来部に「施設指導室」を新設したことから、福祉保健部監査指導室と両室で連携を図り、引き続き利用者処遇の向上につながる指導監査等を実施してまいります。

第3次秋田市地域福祉計画掲載事業の平成26年度取組状況・27年度取組予定について

※表中の評価欄は、各他計画の評価となっています。

施策9 情報の提供と相談体制の充実

取組	取組の方向 他計画の関連部門	評価	所管課	平成26年度取組状況	平成27年度取組予定
広報紙、小冊子等による情報の提供 (3-9-1)	サービスや地域生活に関する正しい情報を得られるよう、「広報あきた」への記事掲載や冊子(しおり、パンフレット等)の作成、関係機関や市の公共施設で希望者に配布するなど、情報の提供に努めます。また、マスメディアやITの活用等により広く市民に情報提供するほか、福祉サービスの情報を必要としている人が情報を得やすいよう、アクセシビリティに配慮した情報提供の実施を検討します。		福祉保健部各課	高齢者、障がい者、子育て情報方法などの福祉に関する全体的な情報について、広報あきたへの記事掲載や、ホームページでの公開など情報を提供しました。また、関係機関への配布や公共施設の窓口等で希望者への配布を行いました。	引き続き、高齢者、障がい者、子育て情報方法などの福祉に関する全体的な情報について、広報あきたやホームページを利用した情報提供に努めるとともに、関係機関への配布や公共施設の窓口等で希望者に配布することで、情報提供に努めます。 特に、改正される介護保険制度については、パンフレット「私たちの介護保険」の内容を整理・充実させるとともに、国が作成するポスター等のPR資料を介護サービス事業者等に広く配付し、利用者に対する説明等への協力を要請します。
	(障がい者)1-1-1 公共媒体等を活用した普及啓発活動(エイジ)7-2-1 多様な媒体による情報提供	— —			
地域包括支援センターの運営 (3-9-2)	市内各地域包括支援センターにおいて、高齢者への相談支援や介護予防事業を実施するとともに、地区内の団体や関係機関、事業者等と連携し、地域で暮らす高齢者等を介護、福祉、保健、医療などさまざまな面から総合的に支援します。		福祉保健部各課	(障がい福祉課) 成年後見人等に対する報酬を被後見人の財産から支払うことが困難な場合に、その報酬分の全額または一部を助成することとしており、平成26年度は2件の報酬助成を行いました。 また、多様化・複雑化する相談支援への対応として、地域包括支援センターと連携し、相談支援専門員等の専門的な職員を配置している委託相談等支援事業者3拠点(身体障がい・障害者生活支援センターほくと、知的障がい・竹生寮および精神障がい・指定相談支援事業所クローバー)において障がい児(者)の相談支援を実施しました(26年度相談支援件数:ほくと759件、竹生寮1,040件、クローバー986件)。 (長寿福祉課) 地域包括支援センターを3カ所増設し18カ所としました。また、在宅医療・介護連携を推進するため、市医師会・市歯科医師会・県薬剤師会秋田中央支部と地域包括支援センターによる地域包括ケア運営会議を年2回開催し、情報共有と課題解決に向けた取組について意見交換を行いました。 (介護保険課) 地域における要介護認定の申請窓口になるとともに、利用者のケアプラン見直しに際しては、必要に応じてケアマネジャーへの技術的助言等の支援を行いました。	(障がい福祉課) 成年後見制度利用にかかるパンフレット等を作成するなどし、制度の周知を図るとともに、引き続き地域包括支援センターと連携しながら、委託相談等支援事業者3拠点において、相談支援を実施します。 (長寿福祉課) 基幹型地域包括支援センターを廃止し、今年度から市が直接地域包括支援センターの指導・連絡調整等を行います。また、各地域包括支援センター担当圏域において、地域ケア会議の推進を図るとともに、市が開催する地域包括ケア運営会議(多職種情報交換会)を年2回開催し、在宅医療・介護連携の推進を図ります。さらに、在宅医療・介護連携セミナーを年1回開催します。 (介護保険課) 各地域包括支援センターを要介護認定の申請窓口、ケアマネジャーへの支援機関等として最大限活用するとともに、利用者等に対するPR・情報提供に努めます。
	(高齢者)4-(1) 地域包括ケアの推進	A			
	(障がい者)1-2-1 成年後見制度等による権利擁護の推進、2-1-2 多様化・複雑化する相談支援への体制整備	—			
	(エイジ)8-1-1 わかりやすい情報の提供、8-2-1 相談体制の整備	A B			
障がい者への相談支援事業 (3-9-3)	障がい者本人や家族などからの相談に応じ、必要な情報の提供や、権利擁護のための必要な援助を行い、障がい者が自立した日常生活や社会生活を営むことができることを目指します。		障がい福祉課	相談支援専門員等の専門的な職員を配置している障がい種別ごとの3拠点(身体障がい・障害者生活支援センターほくと、知的障がい・竹生寮および精神障がい・指定相談支援事業所クローバー)において障がい児(者)の相談支援を実施しました(26年度相談支援件数:ほくと759件、竹生寮1,040件、クローバー986件)。	引き続き、3拠点の相談支援等事業者において、相談支援を実施するとともに、成年後見制度利用支援事業、障がい者虐待防止に関する業務等を包括的に行うことのできる基幹相談支援センターの設置について検討します。
	(障がい者)2-1-1 相談支援体制の強化、4-1-2 地域生活支援事業の提供体制の整備など (エイジ)8-2-1 相談体制の整備	— B			

第3次秋田市地域福祉計画掲載事業の平成26年度取組状況・27年度取組予定について

※表中の評価欄は、各他計画の評価となっています。

子育て家庭等に関する相談支援の充実 (3-9-4)	子育てや育児サークルに関する情報提供等のほか、子育てや女性の悩み相談に対応し、子育て家庭の支援を行います。	/	子ども未来センター	プレイルームで子育てや育児サークルに関する情報を提供するほか、ホームページや子育て情報誌にも掲載し、情報提供を図りました。子どもおよびその家庭の相談に応じ、保護者も含めた支援により子どもの福祉向上を図りました。また、女性に関する相談に応じ、自らの問題を解決できるように支援しました。※26年度児童家庭相談、女性相談件数5, 235件	引き続き、プレイルームやホームページ、子育て情報誌などにより情報提供を行います。相談窓口の周知に努め、様々な不安や悩みを抱えている相談者に対し、適切な支援を継続していきます。
	(次世代)2-2-204 子育て支援サービスの充実、3-1-304 家庭の教育力の向上		B		
	(障がい者)2-1-2 多様化・複雑化する相談支援への体制整備、2-2-1 障がい児の早期発見および支援の充実		-		
精神保健対策事業の推進 (3-9-5)	精神障がい者の社会復帰と社会参加を図るよう訪問支援、相談活動を行います。また精神障がい者への理解を深めるとともに、市民の心の健康保持・増進のため各種事業を行います。	/	健康管理課	嘱託医や臨床心理士、保健師による精神保健福祉相談を通じて、精神障がい者の社会復帰と社会参加の促進を図りました。また、アルコール依存症セミナーやこころの健康アップ講座を開催したほか、職場や学校、地域において心の健康教育を実施するなど、市民の心の健康保持・増進に努めました。	嘱託医や臨床心理士、保健師の精神保健福祉相談を通じて、精神障がい者の社会復帰と社会参加の促進を図ります。また、アルコール依存症セミナーやこころの健康アップ講座を開催するほか、職場や学校、地域において心の健康教育を実施するなど、市民の心の健康保持・増進に努めます。
	(障がい者)2-3-3 精神障がい者支援の充実、2-4-3 心の健康づくりの強化		-		
	(次世代)3-1-301 豊かな心の育成②心の健康づくり体制の充実		S		
	(健康あきた)(3)こころの健康づくり (エイジ)8-2-1 相談体制の整備		-		
ふれあい福祉相談センター (3-9-6)	秋田市社会福祉協議会のふれあい福祉相談センターにおいて、様々な相談に対応し、日常生活の悩みや心配ごとの解消を図っていきます。	/	地域福祉推進室	秋田市社会福祉協議会のふれあい福祉相談センターでは、毎週月曜から金曜まで相談所を開設し、1, 363件の各種相談に応じたほか、毎月第3月曜日に開設する無料弁護士相談相談と年末無料法律相談により66件の法律相談に応じ、相談者の日常生活の悩みや心配ごとの解消に務めました。	引き続き、ふれあい福祉相談センターでは、相談所を開設して市民の各種相談に対応し、市民の日常生活の悩みや心配ごとの解消に努めます。
	(高齢者)2-(3) 安心な暮らしの確保		B		
	(障がい者)2-1-2 多様化・複雑化する相談支援への体制整備		-		
	(健康あきた)(3)こころの健康づくり (エイジ)8-5-1 地域と行政の連携による見守り		B		
相談活動の充実 (3-9-7)	職員の資質向上を図り、相談体制を強化していきます。	/	福祉保健部各課	職員の資質向上を図るため、部や課の状況に応じ、各部、各課ごとに職員研修を実施し、職員の資質向上を図るとともに、専門性を高めました。また、接遇技術の向上を図り、相談体制を強化しました。	引き続き職員の資質向上を図るため、部や課の状況に応じ、各部、各課ごとに職員研修を実施し、職員の資質向上を図ります。また、新しく配属された職員や未受講の職員を対象に「認知症サポーター講座」窓口業務に関する研修を実施し、職員の資質向上を図ります。
各種相談窓口のPR (3-9-8)	支援を必要とする市民が身近なところで気軽に相談できるよう、行政機関や社会福祉協議会、民生委員・児童委員などの相談窓口の周知を図ります。	/	福祉保健部各課	福祉保健部各課で作成するしおりやリーフレット等に相談窓口を掲載し周知を図るとともに、地域における身近な高齢者の相談窓口として各地域包括支援センターの紹介に努めました。	引き続き、作成するしおりやリーフレット等に相談窓口を掲載し周知を図るとともに、関係機関窓口の紹介に努めます。
各種相談機関等との連携 (3-9-9)	各種相談機関等と情報交換や情報の共有化などにより、地域で受けた相談が確実に支援に結びつくよう相談機関等との連携体制の強化を図ります。	/	福祉保健部各課	障がい児(者)の支援の体制の整備を図ることを目的に設置されている障がい者総合支援協議会と具体的な協議を行う場である同協議会各部会を開催し、障がい児(者)への支援体制に関する課題について情報を共有し、関係機関等との連携の緊密化を図りました。また、地域包括支援センター、各介護サービス事業所に対し、介護保険制度情報等を随時メール配信し、情報共有による連携体制強化に努めました。	引き続き、障がい者総合支援協議会と具体的な協議を行う場である同協議会各部会を開催し、障がい児(者)への支援体制に関する課題について情報を共有し、関係機関等との連携の緊密化を図ります。また、地域包括支援センター、各介護サービス事業所に対し、介護保険制度情報等を随時メール配信し、情報共有による連携体制強化に努めます。
潜在化しているニーズの把握 (3-9-10)	福祉の分野別実施計画の施策のすきまにある福祉課題や地域福祉の喫緊の課題に対応していくため、表面化した要望・意見だけでなく、潜在化しているニーズの把握に努めます。	/	地域福祉推進室	概ね小学校区単位の各地区民生児童委員協議会の定例会や地域包括支援センター・在宅介護支援センター連絡協議会などに参加し、日ごろの活動から課題と思われること等を把握する機会の確保に努めました。	引き続き地域福祉の課題について意見を聞く機会の確保し、ニーズの把握に努めます。

第3次秋田市地域福祉計画掲載事業の平成26年度取組状況・27年度取組予定について

※表中の評価欄は、各他計画の評価となっています。

施策10 社会的包摂とサービス利用の支援

取組	取組の方向 他計画の関連部門	評価	所管課	平成26年度取組状況	平成27年度取組予定
民生委員・児童委員による個別援助活動 (3-10-1)	日常的な訪問活動により住民のあらゆる福祉ニーズを把握し、地域住民の信頼を得ながら、自立した日常生活を営むことができるように生活に関する相談に応じ、福祉サービスを適切に利用するために必要な情報の提供その他の援助を行うとともに、行政等に必要な対応を促すパイプ役となります。		地域福祉推進室	民生委員・児童委員は、それぞれの地域において、25,410件の相談に応じたほか、ひとり暮らし高齢者等への訪問、連絡活動等を行いました。また、市では、民生委員に対し、各種資料を提供するとともに、市民生児童委員会との共催による合同研修会など各種研修会を開催するなど、民生児童委員協議会と連携して、民生委員・児童委員の活動を支援しました。	引き続き、民生委員の個別援助活動が円滑に行われるよう、福祉サービスなどに関する情報の提供と個別の援助活動に役立つ研修を行うなどして、民生委員・児童委員の活動を支援します。
	(障がい者)2-1-2 多様化・複雑化する相談支援への体制整備、2-2-4 孤立死防止への対応強化など (エイジ)8-5-1 地域と行政の連携による見守り	— B			
成年後見制度利用支援事業 (3-10-2)	成年後見制度を周知し、利用促進に努めます。また、地域包括支援センター、相談支援事業所等の相談関係機関が連携して相談等に応じ、必要が生じた場合は、市長申立の手續等適切に対応していきます。		障がい福祉課、長寿福祉課	(障がい福祉課) 成年後見人等に対する報酬を被後見人の財産から支払うことが困難な場合に、その報酬分の全額または一部を助成することとしており、平成26年度は2件の報酬助成を行いました。 (長寿福祉課) 成年後見制度の利用促進のため、研修や会議等で周知に努めた。市長申立て以外の後見人等に対する助成を行いました。研修：19回（地域包括支援センター主催分を含む） 市長申立て以外の助成：申立助成0件、報酬助成6件	(障がい福祉課) 成年後見制度利用にかかるパンフレット等を作成し、制度の周知を行うとともに、必要に応じて、市長による審判申立等の手續に対応し、権利擁護の推進を図っていきます。 (長寿福祉課) 引き続き、制度の利用促進のため研修や会議等で周知に努めます。
	(高齢者)2-(3) 安心な暮らしの確保	—			
	(障がい者)1-2-1 成年後見制度等による権利擁護の推進、4-1-2 地域生活支援事業の提供体制の整備 (エイジ)5-2-2 高齢者の権利擁護	— A C			
高齢者、障がい者、児童等への虐待防止 (3-10-3)	各種相談専門機関との連携を図り、高齢者、障がい者、児童虐待への早期対応を行うとともに、虐待防止のための取組を行います。		長寿福祉課、障がい福祉課、子ども未来センター	(長寿福祉課) 高齢者虐待の防止のため、研修や会議等で周知に努めました。研修：15回（地域包括支援センター主催分を含む） (障がい福祉課) 虐待通報に対して、関係機関と協議しながら虐待解決への対応を行いました。 (子ども未来センター) 児童虐待の未然防止と早期発見・早期対応を図るため、要保護児童対策地域協議会を運営し、関係機関との連携強化を図りました。また、関係機関や子育て支援者等の資質向上と児童虐待防止啓発を目的に、研修会等を実施しました。※26年度協議会開催回数18回。シンポジウム参加者115名。地域ネット研修会参加者143名。	(長寿福祉課) 引き続き、研修や会議等を通じて高齢者虐待の防止に努めます。 (障がい福祉課) 引き続き、関係機関等と連携を図り、虐待防止および虐待への早期対応に努めます。 (子ども未来センター) 児童虐待防止対策して福祉、教育、保健分野など関係課所室の情報共有を図るため、庁内連携体制の構築に取り組みます。また、要保護児童対策地域協議会の充実を図ります。
	(高齢者)2-(3) 安心な暮らしの確保	—			
	(障がい者)1-2-2 虐待防止対策の体制整備 (次世代)1-2-106 児童虐待防止対策の充実	— A~C			
市民小口資金の貸付け (3-10-4)	低所得世帯に対し、緊急的かつ一時的に生計の維持が困難となった場合に、秋田市社会福祉協議会が実施主体となって生活のつなぎ資金を貸付けします。市は貸付の原資を秋田市社会福祉協議会に貸し付けます。		地域福祉推進室	秋田市社会福祉協議会では、一時的に生活に困っている方316名に対して一時的な生活資金の貸付を行いました。市は秋田市社会福祉協議会に対して、市民小口資金の原資の貸付を行いました。	引き続き、ホームページへ情報を掲載し、必要に応じて内容を更新するなどして、情報発信に努め、生活に困っている方の経済的自立の助長と福祉の増進を図ります。
生活困窮者への相談対応 (3-10-5)	生活困窮者への自立支援のため、関係機関が連携しながら、窓口での相談支援や就労につながる支援などを行います。		福祉総務課	業務なし。	生活困窮者自立支援法の施行にあわせ、平成27年4月から福祉事務所内に窓口を設置し、自立に関する相談を受け付けるほか、住居確保給付金の支給と任意事業として学習支援事業を実施します。

第3次秋田市地域福祉計画掲載事業の平成26年度取組状況・27年度取組予定について

※表中の評価欄は、各他計画の評価となっています。

基本目標4 だれもが暮らしやすい福祉のまちづくり
 施策11 安全安心に暮らせるまちづくり

取組	取組の方向 他計画の関連部門	評価	所管課	平成26年度取組状況	平成27年度取組予定
自主防災組織の育成強化 (4-11-1)	今後も引き続き防災資機材の助成を行うとともに、訓練や研修会の開催等を通じて、自主防災組織の結成促進と育成強化に努めます。	— B	防災安全対策課	市民サービスセンター等の地域拠点における自主防災リーダー研修会の開催や新規結成組織等への防災資機材の助成、災害避難路マップの作成支援・補助により、自主防災組織の育成・強化を図りました。 また、連合町内会が実施した防災訓練等に職員を派遣し、運営を支援するとともに、学区単位での自主防災組織連絡協議会の結成を働きかけました。	市主催の自主防災リーダー研修会の開催や防災資機材・リヤカーの助成、災害避難路マップの作成支援・補助などにより、自主防災組織の結成促進や育成・強化を図ります。 また、世帯数が少ない等の理由により自主防災組織の結成が困難な町内会に対しては、複数の町内会が合同で自主防災組織を立ち上げる事例等を紹介するなどして、自主防災組織の結成に向けて住民意識が高まるよう努めます。
	(障がい者)5-4-1 災害対策の推進、5-4-2 災害時の避難支援体制の整備 (エイジ)8-4-2 災害時の支援体制の確保				
要援護者への防災・災害情報の提供 (4-11-2)	広報あきた等により、各世帯が自ら災害に備えるための情報提供を行うとともに、誰もが自分の避難場所等を把握できるようにハザードマップ等の配布等の情報提供に努めます。また、防災ネットあきたなどにより、災害情報の迅速かつ正確な情報提供に努めます。	— A	防災安全対策課	広報あきた等による情報提供のほか、浸水想定区域の13小学校区でハザードマップの見方、避難方法等について、説明会を開催しました。また、土砂災害警戒区域等の住民に対して、危険性の周知や緊急時の連絡先等について調査を実施しました。防災ネットあきたによる災害情報の迅速かつ正確な提供を実施しました。	各種情報伝達方法を活用し、災害情報等の迅速かつ正確な提供に努めます。また、平成26年度に引き続き土砂災害警戒区域等の住民に対して、危険性の周知や緊急時の連絡先等の調査を実施するほか、ハザードマップの作成・配布による情報提供に努めます。
	(障がい者)5-4-1 災害対策の推進、5-4-2 災害時の避難支援体制の整備 (エイジ)7-2-1 多様な媒体による情報提供、8-4-2 災害時の支援体制の確保				
災害時要援護者の避難支援 (4-11-3)	「災害時要援護者の避難支援プラン」に基づき、地域への情報提供と支援体制構築をサポートし、災害時に避難支援が必要な高齢者や障がい者等を地域全体で支援する体制を整備します。また、福祉避難所の指定等により要援護者の避難生活への備えを進めます。	— A	地域福祉推進室	各地区で説明会を実施しながら要援護者情報の提供を行うとともに、各地域包括支援センターにおける日常的な相談等への活用のため、各センターに要援護者の情報提供を行いました。また、災害対策基本法の改正、地域防災計画の修正、秋田市災害基本条例の制定に基づき、「秋田市災害時要援護者の避難支援プラン」を改訂しました。	避難支援プラン改定に伴い「秋田市要援護者支援システム」を改修・整備し、それを基に見守り活動など様々な生活支援サービスを行う体制をつくることで、高齢者や障がい者などの要援護者が住み慣れた地域で安心して暮らせる市域を目指します。また、福祉避難所の開設・運営マニュアルの整備を進めます。
	(障がい者)5-4-1 災害対策の推進、5-4-2 災害時の避難支援体制の整備 (エイジ)8-4-1 支え合いの地域づくり、8-5-2 情報通信技術を活用した見守り				
地域における除排雪体制の構築 (4-11-4)	高齢者や障がい者等が安心して冬期間を過ごすことができるよう、今後も市民協働の除排雪活動の必要性をPRし、地域の助け合い・支え合いによる除排雪体制を構築するとともに、機械貸出制度を継続拡大していきます。また、コミュニティセンターなどへの貸出用の小型除雪機の配備や、燃料支給、小規模堆雪場の確保などの取組により地域住民による除排雪時の支援に努めます。	— A	道路維持課、生活総務課	(道路維持課) ・市民協働の必要性については、毎年度道路除排雪の基本計画書を町内会長へ送付し、ハンドガイド式除雪機16台を貸出しました。 ・個人所有の小型除雪機への燃料支給については、57団体に6,810リットル交付し4,214リットル実施したほか、小規模堆雪場については、39箇所(33町内)、14,280㎡を確保し、地域住民による除排雪の支援に努めました。 (生活総務課) ・各地区コミュニティセンター等へ配備した小型除雪機を町内会等の除雪作業に貸し出しを行った。 ・各地区コミュニティセンター等へ配備した小型除雪機の運搬および排雪に使用する軽トラックを借上げ、市民サービスセンター等へ配置しました。	(道路維持課) 25年に策定したゆき総合対策基本計画に基づき、ハンドガイド式除雪機等の貸し出し、個人所有の小型除雪機への燃料支給、固定資産税の減免制度を活用した地域住民用の小規模堆雪場を確保し、地域住民による除排雪を支援するため、更なる周知に努めます。 (生活総務課) ・各地区コミュニティセンター等へ配備した小型除雪機を町内会等の除雪作業に貸し出しを行います。
	(エイジ)1-5-1 冬期の安心・安全確保				

第3次秋田市地域福祉計画掲載事業の平成26年度取組状況・27年度取組予定について

※表中の評価欄は、各他計画の評価となっています。

高齢者や障がい者宅の除排雪支援 (4-11-5)	身体的、経済的な理由から自ら除雪することが難しい、高齢者世帯や障がい者世帯が安心して冬期間を過ごせるように、機械除雪後の雪塊の除去や、宅地内の除排雪などの支援を行います。	道路維持課、長寿福祉課、障がい福祉課	(道路維持課) ・市が除雪を行う道路に面した高齢者世帯および障がい者世帯から2255件の間口登録がありました。 (長寿福祉課) 高齢者軽度生活援助事業の中でひとり暮らし高齢者等の雪寄せ作業の支援を行いました。 (障がい福祉課) 障がい者世帯の除排雪を支援するため、障がい者雪下ろし支援事業について広報および秋田市HPで情報提供し、市民への周知を行いました。 ※平成26年度は実績無し	(道路維持課) 高齢者世帯や障がい者世帯が安心して冬期間を過ごせるように、機械除雪後の雪塊の除去や、宅地内の除排雪などの支援を行います。 (長寿福祉課) 降雪期前から高齢者軽度生活援助事業の周知に努め、利用促進に繋がります。 (障がい福祉課) 引き続き、事業を周知し、障がい者世帯の除排雪支援を図っていきます。
	(障がい者)5-3-1 雪寄せ支援の充実、5-3-2 冬期間の移動の安全確保 (エイジ)1-5-1 冬期の安心・安全確保			
消費者啓発 (4-11-6)	判断能力の低下や情報を得る機会の減少により被害に遭いやすい高齢者の消費者トラブルを防ぐため、老人クラブ、民生委員、地域包括支援センター、連合婦人会などを対象に高齢者向け「消費生活出前講座」を継続実施します。また、「広報あきた」等を活用し、消費者トラブル最新情報の発信に努めます。	市民相談センター	判断能力の低下や情報を得る機会の減少により被害に遭いやすい高齢者の消費者トラブルを防ぐため、老人クラブ、民生委員、地域包括支援センター、消費者団体などを対象に「消費生活出前講座」を継続実施しました。また、「広報あきた」等を活用し、消費者トラブル最新情報の迅速な発信に努めました。	判断能力の低下や情報を得る機会の減少により被害に遭いやすい高齢者の消費者トラブルを防ぐため、老人クラブ、民生児童委員、地域包括支援センター、消費者団体などを対象に「消費生活出前講座」を継続実施します。また、「広報あきた」等を活用し、消費者トラブル最新情報の発信に努めます。
	(障がい者)2-1-2 多様化・複雑化する相談支援への体制整備 (エイジ)5-2-1 相談体制の充実			
交通安全対策 (4-11-7)	交通弱者である子どもと高齢者の交通事故防止に重点を置き、就学前の全ての子どもを対象とした幼児交通安全教室や高齢者交通安全教室をさらに効果的に行うとともに、特に幼児については新たな教育の場の拡大に努めます。また、交通安全活動団体に対する積極的な支援を行い、各団体と連携を図りながら、交通安全活動を効果的に展開します。	交通政策課	幼稚園・保育所等で交通安全教室を開催したほか、園児等の送迎に来た親を対象に交通安全啓発を行いました。 また、在宅親子を対象に育児講座(出前保育)で交通安全指導を行いました。小学生には、長期休業中を主に、児童館・児童センター等で交通安全指導を実施しました。 高齢者に対しては、老人クラブや高齢者大学・学級へ出向き、交通安全教室を開催したほか、高齢者の生きがいと健康づくり事業(けやき大学等)で広く交通安全指導を実施しました。 また、交通安全団体へ積極的な支援を行い、各団体と連携を図りながら交通安全活動を推進しました。	幼児および高齢者を対象とした交通安全教室、在宅親子への交通安全指導、小学生を対象とした児童センター等での交通安全指導を継続的に実施します。 また、秋田市交通指導隊、秋田市交通安全母の会連絡協議会および地区交通安全協会への積極的な支援を行うほか、各団体と連携した交通安全運動を実施します。
	(次世代)5-1-503 交通安全の普及・啓発 (エイジ)1-6-1 交通安全対策、1-6-3 市民の交通安全意識の高揚			
火災予防の推進 (4-11-8)	春・秋の火災予防運動や各種イベントでの火災予防啓発を行うとともに、住宅用火災警報器や住宅用消火器などの住宅防火対策の推進などにより、住宅火災の予防に努めます。	消防本部予防課	春・秋の火災予防運動週間中に消防団員と連携して一般家庭を訪問し、住宅火災の予防を呼びかけた他、各種イベントおよび消防訓練指導等あらゆる機会を利用して、火災予防啓発を実施しました。また、建設中の市役所新庁舎仮囲い塀に住宅用火災警報器の設置促進を図るため看板を掲出し、住宅防火対策の推進に努めました。	春・秋の火災予防運動や各種イベントおよび消防訓練指導等あらゆる機会を利用して、火災予防啓発を行うとともに、住宅用火災警報器の設置促進と維持管理の周知など住宅防火対策の推進に努めます。また、昨年度の住宅火災による死者は7名(放火自殺を除く)で12月から3月にかけて多く発生していることから、これまでの取組に合わせ、地域および事業所の協力を得て、冬期間の火災予防の徹底を図ります。
	(エイジ)8-4-2 災害時の支援体制の確保			

第3次秋田市地域福祉計画掲載事業の平成26年度取組状況・27年度取組予定について

※表中の評価欄は、各他計画の評価となっています。

応急手当の普及、救急救命体制の整備 (4-11-9)	AED(自動体外式除細動器)の使用法を含めた救命講習会の充実に努め、市民と一体となった救急救命活動を実践するとともに、認定救急救命士を養成するなど、より高度な救命処置を可能にし、救急救命体制を強化します。また、ひとり暮らし高齢者や高齢者夫婦世帯の緊急時の対応等について啓発に努めます。さらに、秋田市社会福祉協議会が中心になって取り組む救急医療情報キット(安心キット)事業と連携し、高齢者等の救急医療に生かします。	-	消防本部救急課	AED(自動体外式除細動器)の使用法を含めた救命講習会の実施開催に努め講習修了者が延べ10万人を超えた。また、市民による応急手当の実施率が63.4%であった。救急救命士や認定救急救命士を養成し救急救命体制の強化に努めた。また、高齢者世帯などに暮らしの中に潜む危険とその予防策について啓発活動を行った。秋田市社会福祉協議会が中心になって取り組む救急医療情報キット(安心キット)事業を活用し円滑に救急業務を遂行した。	AED(自動体外式除細動器)の使用法を含めた救命講習会の開催を促進し、AEDの効果的な活用と市民による応急手当が恒常的に実践されるよう啓発活動を行うとともに、救急救命士や救急隊員の養成、教育を充実させ救急救命体制の強化に努めます。また、秋田市社会福祉協議会や関係機関と連携を図り、高齢者世帯の暮らしの中に潜む危険とその予防策について啓発し事故を未然に防ぎます。
	(障がい者)2-2-3 高齢障がい者への支援の充実、2-2-4 孤立死防止への対応強化など		-		
地域防犯の強化 (4-11-10)	犯罪のない明るく住みやすい地域社会をめざし、防犯協会が行う防犯活動や町内会に対する防犯灯電気料等の助成を継続し、地域防犯活動を支援します。	-	生活総務課	・町内会が負担している防犯灯電気料等の軽減を図るため、防犯灯電気料等の助成を行いました。 ・各防犯協会に対して、活動費の交付を行いました。	・町内会が負担している防犯灯電気料等の軽減を図るため、防犯灯電気料等の助成を行います。 ・各防犯協会に対して、活動費の交付を行います。
	(次世代)5-1-501 子どもの安全確保 (エイジ)1-3-1 犯罪防止対策		-		
民間企業等との連携による見守り体制構築 (4-11-11)	宅配事業者やライフライン事業者などの民間企業と連携し、地域の防災・防犯への協力やひとり暮らし高齢者などの見守りを実施します。	-	長寿福祉課、お客様センター	(長寿福祉課) 高齢者見守り協定に基づき、下記の事業者が、業務の中で高齢者の見守り活動を行いました。また、ENEOSグローブエナジー(株)と協定締結に向けた協議を行いました。(H27.4.22協定締結) ※協定事業者：市内郵便局、生活協働組合コープあきた (お客様センター) 水道メーター検針業務の実施にあたって、受託事業者(秋田市上下水道サービス株式会社)が不審者および不審車両の通報、登下校時の子供の見守り活動、環境パトロールを実施しました。また、地域との連携による一人暮らし高齢者の見回りや高齢者宅の水回り修理を実施しました。	(長寿福祉課) 高齢者見守り協定に基づき、下記の事業者が、業務の中で、高齢者の見守り活動を行います。引き続き、事業のPRと、新たな協定事業者の獲得に努めます。 ※協定事業者：市内郵便局、生活協働組合コープあきた、ENEOSグローブエナジー(株) (お客様センター) 水道メーター検針業務の実施にあたって、受託事業者(秋田市上下水道サービス株式会社)が不審者および不審車両の通報、登下校時の子供の見守り活動、環境パトロールを実施します。また、地域との連携による一人暮らし高齢者の見回りを実施します。
	認知症高齢者の地域生活への支援 (4-11-12)		日常生活圏域ニーズ調査や介護保険認定状況、給付状況の分析等により、対象者数や高齢者像、社会資源の種類、利用状況等を把握し、関係機関と協議のもと、「認知症ケアパス※」を作成・普及します。また、地域においては、地域包括支援ネットワークにより認知症高齢者を支援していきます。	-	長寿福祉課
自殺対策事業 (4-11-13)	自殺者数の減少を図るため、自殺対策に関する意識啓発や相談体制の充実に努めるとともに、市民協働による地域での心の健康づくり活動を推進します。また、秋田市自殺対策庁内連絡会議を中心に全庁的な取組を進めるとともに、医療機関や民間団体等による秋田市自殺対策ネットワーク会議を通して、各機関との連携を図り総合的な自殺対策を展開します。	-	健康管理課	街頭キャンペーンの実施やパンフレット等の配布により、自殺対策に関する市民への情報提供や意識啓発等を行うとともに、各種研修会等を通じて、地域における早期対応の人材育成、心の健康づくりを推進しました。また、「秋田市自殺対策ネットワーク会議」や「秋田市自殺対策庁内連絡会議」をとおして、庁内・庁外の関係機関との密接な連携と協力のもと、総合的な自殺対策を実施しました。	街頭キャンペーンの実施やパンフレット等の配布により、自殺対策に関する市民への情報提供や意識啓発等を行うとともに、各種研修会等を通じて、地域における早期対応の人材育成、心の健康づくりを推進します。また、「秋田市自殺対策ネットワーク会議」や「秋田市自殺対策庁内連絡会議」をとおして、庁内・庁外の関係機関との密接な連携と協力のもと、総合的な自殺対策を推進します。自殺者は、減少傾向にありますが、依然として多数の方が亡くなっていることには変わりなく、今後も自殺対策の着実な推進に努めます。
	(健康あきた)(3) 心の健康づくり (エイジ)8-5-1 地域と行政の連携による見守り		-	D	

第3次秋田市地域福祉計画掲載事業の平成26年度取組状況・27年度取組予定について

※表中の評価欄は、各他計画の評価となっています。

施策12 バリアフリーとユニバーサルデザインの推進

取組	取組の方向 他計画の関連部門	評価	所管課	平成26年度取組状況	平成27年度取組予定
住宅環境の整備 (4-12-1)	リーフレットの配布による情報提供や、事例紹介による意識の啓発、デベロッパー(開発業者)の意識の啓発、相談窓口の開設により、民間住宅のバリアフリー化の普及を図ります。市営住宅の建替えにあたっては、今後もバリアフリーに配慮した整備を図ります。	D A	住宅整備課	町内会および教育機関と連携し、耐震診断・耐震改修に関する講習会や個別訪問を行い、意識啓発に努めました。 市営住宅(高梨台)の建替えについて、関係課所と協議を進め、バリアフリー化など高齢者や障がい児者に配慮した市営住宅の建設に向けて、基本計画を策定しました。	26年度と同様に、住宅の耐震診断・改修に関する講習会等を町内会や教育機関と連携を図って開催します。 市営住宅(高梨台)の建替えについては、第1期として4棟18戸の建替えを行い、バリアフリー化など高齢者や障がい児者に配慮した市営住宅の建替えを実施します。(建替期間:27年度~30年度までの4年間で実施)
	(エイジ)3-1-1 市営住宅の整備、3-1-3 高齢者の健康に配慮した暮らしやすい住宅の整備、3-1-4 住宅のバリアフリー化				
安全な歩行者空間の確保 (4-12-2)	高齢者、障がい者を含むすべての人にやさしい歩行空間を確保するために、歩道の整備にあたってはバリアフリー化を実施し、新設する歩道については、3m以上の幅員を確保するよう努めます。また、消融雪設備の整備などにより、冬期の安全で快適な歩行者空間の確保に努めます。	S ○	道路建設課、道路維持課	川尻広面線および鉄砲町菅野線の既設道路におけるバリアフリー化を実施しました。また、冬期の安全で快適な歩行者空間の確保を図るため、市道中通本線(バス停広場)の歩道消融雪設備の調査、設計業務を実施しました。	鉄砲町菅野線の既設道路のバリアフリー化および外旭川新川線の歩道整備を予定しています。また、冬期の安全で快適な歩行者空間の確保を図るため、市道中通本線(バス停広場)の歩道消融雪設備の工事を実施します。
	(次世代)5-2-504 安全な歩行者空間の確保 (エイジ)1-4-1 車道、歩道の整備				
既存公共施設等のバリアフリー化の促進 (4-12-3)	段差の解消、スロープや休憩施設等の整備により、子どもから高齢者まで安全で快適に施設を利用することができるよう、医療施設、集会施設、福祉施設、運動施設、文化施設、公園などのバリアフリー化を促進します。	— S A	都市計画課	「秋田市バリアフリー基本構想」に位置づけた特定事業等の進捗状況を秋田市バリアフリー協議会において確認しました。また、同構想内の心のバリアフリーの取組として、市内の小学校11校でバリアフリー教室を開催しました。	今年度末に「秋田市バリアフリー基本構想」に基づき設置した、秋田市バリアフリー協議会において、同基本構想に位置づけた特定事業等の進捗状況を確認する予定です。また、同構想内の心のバリアフリーの取組として、市内の小学校18校でバリアフリー教室を開催する予定です。
	(障がい者)5-1-2 公共施設のバリアフリーとユニバーサルデザインの推進				
	(次世代)5-2-505 公共施設等のバリアフリー化の促進 (エイジ)2-2-1 高齢者の安全な移動環境の整備				
都市公園のバリアフリー化 (4-12-4)	都市公園のバリアフリー化を図り、高齢者、障がい者や子どもなど誰でも利用できる公園に再整備します。また、介護予防器具を設置し、高齢者などの健康づくりを促進します。	B S A	公園課	飯島東第三街区公園および御野場中央街区公園の2公園について、園路や広場等の改修を行い、バリアフリー化を実施した。 介護予防器具については、10公園に腹筋ベンチ等21基を設置しました。	川尻西街区公園および飯島西部街区公園の2公園について、園路や広場等の改修を行い、バリアフリー化を実施します。 介護予防器具については、12公園に腹筋ベンチ等25基を設置します。
	(高齢者)3-(2) 介護予防に関する知識の普及・啓発				
	(次世代)5-2-505 公共施設等のバリアフリー化の促進				
	(エイジ)1-2-1 公園の整備				
新庁舎等の新設公共施設のユニバーサルデザインの推進 (4-12-5)	新庁舎建設や新たな公共施設の整備にあたっては、ユニバーサルデザインを取り入れ、誰にも安全で分かりやすく、利用しやすい施設とします。	— D	新庁舎建設室、都市計画課	新庁舎建設基本構想においては、ユニバーサルデザインを取り入れた庁舎を基本方針の一つとしており、障がい者団体等の意見を取りまとめ、これを反映した設計に基づき、工事を行った。	新庁舎建設の施工段階において、障がい者団体等の検証を踏まえながら最終調整を行うこととしており、今年秋頃には、多機能トイレの実物大模型を現場に設置し、検証を行う予定としている。
	(障がい者)5-1-2 公共施設のバリアフリーとユニバーサルデザインの推進				
	(エイジ)1-1-1 公共施設の整備				

第3次秋田市地域福祉計画掲載事業の平成26年度取組状況・27年度取組予定について

※表中の評価欄は、各他計画の評価となっています。

施策13 自立生活の支援

取組	取組の方向 他計画の関連部門	評価	所管課	平成26年度取組状況	平成27年度取組予定
市民の健康づくりの推進 (4-13-1)	各種健康事業を通じて、がんや生活習慣病予防のための食生活、運動などの健康教育、健康相談を実施し、市民の自主的な健康づくり活動を支援します。また、がん検診等の各種検診の実施に際しては、実施方法や周知方法等を改善し、より多くの市民が受診できるよう努めます。	/	保健予防課	地域等で行う健康教育、健康相談の機会を通して、がんや生活習慣病予防のための食生活や運動などについて普及啓発しました。また、健診ガイドの市内全戸配布、がん検診無料クーポン券の配布と電話等による再勧奨の実施により、がん検診等受診率の向上に努めました。	地域等において、がんや生活習慣病予防についての健康教育や健康相談を実施します。また、がん検診等ではがん検診無料クーポン券の配布と電話等による再勧奨の実施により、がん検診等受診率の向上に努めます。さらに、胃がん検診全会場で大腸がん検診も実施し、受診の利便性を高めることで、多くの市民が受診できるようにします。
	(障がい者)2-4-1 健康診査・健康相談の促進	—			
	(健康あきた)計画全般 (エイジ)8-3-2 生涯にわたる健康づくりの推進	A			
健康づくり・生きがいがづくり支援事業 (4-13-2)	地区社会福祉協議会が自主的に行う高齢者の健康づくり・生きがいがづくり支援事業を支援し、介護予防を推進します。	/	長寿福祉課	秋田市社会福祉協議会が実施する健康づくり・生きがいがづくり支援事業を通じ、地区社会福祉協議会の取組に対して助成しました。	引き続き秋田市社会福祉協議会を通じ、地区社会福祉協議会の介護予防の活動を支援し、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう取り組みます。
	(高齢者)1-(1) 生きがいがづくり、健康づくり	B			
	(健康あきた)(2) 身体活動 (エイジ)4-1-2 多様な社会参加の機会の提供	A			
高齢者就業機会確保事業 (4-13-3)	定年退職後の高齢者が、補完的・短期的な業務を通じて、自己の労働能力を活用し、自らの生きがいの充実に努めることを目的として、(一社)秋田市シルバー人材センターの事業運営を支援します。	/	商工労働課	高齢者の生きがいの充実と活力ある地域社会づくりのため、(一社)秋田市シルバー人材センターの運営等に対し、補助金を交付するとともに、安定経営を目指すために無利子貸付を行いました。	高齢者の生きがいの充実と活力ある地域社会づくりのため、(一社)秋田市シルバー人材センターの運営等に対し、補助金を交付します。
	(エイジ)6-2-1 高齢者の就業支援	A			
移動手段(公共交通)の確保 (4-13-4)	「秋田市公共交通政策ビジョン」に基づき、市民の日常生活を支える移動手段として、市民、交通事業者、行政の役割分担のもと、公共交通の確保に努めます。	/	交通政策課	市中心部では、バス事業者に対し運行費補助を継続し生活バス路線の維持を図りました。また、郊外部では、引き続き秋田市マイタウン・バス西部線、北部線、南部線、東部線、笹岡線を運行しました。	市中心部では、バス事業者に対し運行費補助を継続し生活バス路線の維持を図ります。また、郊外部では、引き続き、秋田市マイタウン・バス西部線、北部線、南部線、東部線、笹岡線を運行するとともに、新たにフリー乗降区間を設定するなど利便性の向上に努めます。
	(エイジ)2-1-1 バス利用環境の整備、2-1-2 バス運行システムの整備	A			
高齢者コインバス事業の推進 (4-14-5)	高齢者が増加している現状を踏まえ、高齢者の社会参加の促進や生きがいがづくりを支援するため実施している高齢者バス優遇乗車助成事業の実施方法や助成内容について検討していきます。	/	長寿福祉課	高齢者の社会参加と生きがいがづくり支援のため、高齢者コインバス事業を継続するとともに、広報あきたやホームページなどで事業の周知に努めました。	引き続き、事業を継続するとともに、広報あきたやホームページなどで事業の周知に努めます。
	(高齢者)1-(1) 生きがいがづくり、健康づくり (エイジ)2-1-1 バス利用環境の整備	A			
障がい者への交通費補助 (4-14-6)	障がい者の社会参加と生活圏の拡大を図るため「福祉特別乗車証」の交付をし、また、在宅重度身体障がい者の通院時タクシー代の一部を助成することにより、継続して通院等の交通費軽減や積極的な社会参加を図ります。	/	障がい福祉課	手帳交付時に事業の説明を行い、周知に努めました。また、年次更新時期には秋田市広報および秋田市HPで市民への周知を行いました。 (参考) 平成26年度乗車証交付者数5,167人 平成26年度通院用タクシー券交付者数2,803人	引き続き、手帳交付時、年次更新時等、積極的な周知を行い障がい者の社会参加を図っていきます。
	(障がい者)5-2-1 移動支援の充実、5-3-2 冬期間の移動の安全確保 (エイジ)2-2-1 高齢者の安全な移動環境の整備	—			
移動支援事業 (4-14-7)	屋外で移動が困難な障がい者に対して、外出のための支援を行うことにより、地域での自立生活および社会参加を支援します。	/	障がい福祉課	屋外で移動が困難な障がい者が、余暇・スポーツ活動の参加や買い物などで外出するための支援を行うことで、地域における自立した生活と社会参加を支援しました(26年度利用者数:30人、利用回数:延べ457回)	引き続き屋外で移動が困難な障がい者の外出に対して積極的な支援を行うことで、障がい者が安心して地域において自立した生活を送れるよう支援していきます。
	(障がい者)5-2-1 移動支援の充実、5-3-2 冬期間の移動の安全確保など (エイジ)2-2-1 高齢者の安全な移動環境の整備	A			

第3次秋田市地域福祉計画掲載事業の平成26年度取組状況・27年度取組予定について

※表中の評価欄は、各他計画の評価となっています。

福祉有償運送 (4-14-8)	公共交通機関の状況等を勘案しながらNPO等が実施する福祉有償運送により移動制約者の交通手段を確保します。	—	障がい福祉課、長寿福祉課	公共交通機関の状況等を勘案しながら、NPO法人が実施する福祉有償運送により、公共交通機関の利用が困難な移動制約者の交通手段を確保しました。 (参考) 平成26年度運送旅客数86人 平成26年度運送回数69回 平成26年度運送収入205,040円	引き続き、NPO法人が実施する福祉有償運送により、公共交通機関の利用が困難な移動制約者の交通手段の確保を図っていきます。
	(障がい者)5-2-1 移動支援の充実、5-3-2 冬期間の移動の安全確保				
高齢者軽度生活援助事業 (4-14-9)	秋田市シルバー人材センターの軽度生活援助員が、ひとり暮らし高齢者などの日常生活上の軽易な作業(外出の付き添い、食材の買い物、草取り、窓拭き、雪寄せなど)を行い、自立生活を支援します。	B A	長寿福祉課	地域包括支援センターや民生委員を通じて周知に努め、在宅ひとり暮らし高齢者等の自立した生活を支援しました。	引き続き当該事業を周知し、利用促進に努めるとともに、高齢者が在宅で安心して暮らせるよう支援します。
	(高齢者)2-(1) 生活支援サービス (エイジ)8-3-1 地域における包括的なケアの充実、1-5-1 冬期の安心・安全確保				
市営住宅における入居要件の緩和 (4-14-10)	市営住宅に入居している高齢者や障がい者等には、引き続き低層階への住み替え入居に配慮します。また、高齢者や障がい者の新規入居希望にあたっては、入居要件の緩和措置(収入基準の緩和)、および優先入居(同タイプの空き家が2戸以上でた場合の当選確率が2倍となる)を継続するとともに、今後は、ひとり暮らし高齢者や障がい者が申し込み可能な住宅の拡充等を検討していきます。	S	住宅整備課	市営住宅に入居している高齢者や障がい者等の低層階への住み替えに配慮し、高齢者や障がい者等の入居募集の際に入居要件の緩和や優先入居を実施しました。 平成26年度実績 優先入居募集戸数 35件 住み替え入居戸数 4件	市営住宅に入居している高齢者や障がい者等には、引き続き低層階への住み替え入居に配慮し、また、高齢者や障がい者の新規入居希望にあたっては、入居要件の緩和措置(収入基準の緩和)、および優先入居(同タイプの空き家が2戸以上でた場合の当選確率が2倍となる)を継続するとともに、今後は、ひとり暮らし高齢者や障がい者が申し込み可能な住宅の拡充等を検討していきます。
	(次世代)5-2-506 子育て家庭に配慮した市営住宅等の				
高齢者や障がい者の住環境の整備 (4-14-11)	高齢者や障がい者が地域で安心して自立生活を送ることができるよう、グループホームや生活支援ハウス、サービス付き高齢者向け住宅などの住環境の整備や住宅改修の促進に努めます。	A — A	長寿福祉課、障がい福祉課、介護保険課、住宅整備課	(長寿福祉課) 生活支援ハウスを訪問し、設備や利用者の生活状況を把握し、入居希望者に適切な案内ができるように努めました。 (障がい福祉課) 障がい者用グループホームとして6か所を新規登録し、平成26年度末現在では、41か所が登録されており、障がい者が地域で安心して生活できる住まいづくりの推進に努めた。 (介護保険課) 公募により、グループホーム(認知症対応型共同生活介護)3事業所(定員数の合計45名)を指定しました。(住宅整備課) サービス付き高齢者向け住宅の新規登録を5件行い、平成26年度末現在では21事業所の登録となり、高齢者が安心して生活できる住まいづくりの推進に努めました。	(長寿福祉課) 引き続き、生活支援ハウスを訪問し、設備や利用者の生活状況を把握し、入居希望者に適切な案内ができるように努めます。 (障がい福祉課) 引き続き、障がい者が地域で安心して自立生活を送ることができるようグループホームの整備に努めていきます。 (介護保険課) 第8次高齢者プラン(第6期介護保険事業計画)に基づき、グループホーム(認知症対応型共同生活介護)を平成28年度に開設する整備予定事業者を公募により選定します。 (住宅整備課) 引き続き、高齢者サービス付き高齢者向け住宅の登録手続きを迅速かつ正確に行い、高齢者が安心して生活できる住まいづくりの推進に努めていきます。
	(高齢者)2-(1) 生活支援サービス、5-(1) 介護給付の適				
	(障がい者)4-1-1 障害福祉サービスの提供体制の整備 (エイジ)3-1-3 高齢者の健康に配慮した暮らしやすい住宅の整備、3-2-1 社会とのつながりを持って生活できる				